

## 平成 23 年度 ODA 第三者評価（評価結果の概要）

平成 24 年 4 月  
大臣官房 ODA 評価室

1. 当室は、毎年 8 件程度、主に政策レベルを中心とした ODA 評価を実施しており、今般、平成 23 年度に実施した 8 件の評価報告書が完成した。これらの評価は、客観性確保の観点から一般競争入札により選定された外部有識者による第三者評価にて実施している。

ODA 評価は、① ODA の管理・改善、及び② 国民への説明責任（アカウンタビリティ）を果たすことを目的として実施しており、評価結果から導き出された提言に対してフォローアップを行い、PDCA サイクルに適切に位置づけるとともに、説明責任の観点から、例年通り、4 月中旬頃に報告書全文及び概要を外務省ホームページに掲載する。

2. 本件評価 8 件の評価結果の概要及び主な提言は以下のとおり。

- タイ国別評価**【評価チーム：三菱総合研究所、松岡俊二早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（評価主任）、高橋与志広島大学大学院国際協力研究科准教授（アドバイザー）】

日本の援助方針とタイの開発政策は総じて整合性が取れており、タイの持続的成長のための競争力強化や社会の成熟化に伴う問題（環境管理等）への対応等において、日本の援助が有効であったと言える。二国間からリージョン（地域）への重点化等を提言。

- ペルー国別評価**【評価チーム：国際開発センター、松本哲男名古屋大学名誉教授（評価主任）、村上勇介京都大学地域研究統合情報センター准教授（アドバイザー）】

ODA 大綱等の日本の上位政策及びペルー政府の開発ニーズと整合しており、また、重点分野（貧困削減等）において、ある程度の貢献をしたと判断され、現在の両国の良好な二国間関係は途切れない援助を通じた成果とも言える。外交ツールとしての国別方針の活用や戦略性の確保等を提言。

- 中央アジア 3 か国に対する市場経済化支援の評価**【評価チーム：アンジェロセック、高千穂安長玉川大学経営学部教授（評価主任）、岩崎一郎一橋大学経済研究所教授（アドバイザー）】

日本の上位政策と 3 か国の開発ニーズは整合的であり、「日本人材開発センター」等を通じた企業人材育成は進んでいる。一方、各国の進展度合いに格差が生じてきていることから、3 か国それぞれの経済発展状況を踏まえた支援への転換等を提言。

- 貿易のための援助の評価**【評価チーム：みずほ情報総研、山形辰史アジア経済研究所開発研究センター次長（評価主任）、大野敦立命館大学経済学部国際経済学科准教授（アドバイザー）】

「開発イニシアティブ」「開発イニシアティブ 2009」は、国際社会が貿易に抱える理念、並びに日本の ODA 大綱等とも整合的であり、援助を供与した主要国は経済パフォーマンスが向上していることから、一助をなしたと言える。「貿易のための援助」の成果の主張や広域開発の推進等を提言。

- 研修員受入事業の評価**【評価チーム：グローバルリンクマネージメント，山口しのぶ東京工業大学学術国際情報センター教授（評価主任），山本太郎長崎大学熱帯医学研究所教授（アドバイザー）】

日本のODA政策との整合性は高く，事業が国内外に与えた多面的な効果を多数確認することが出来たが，研修の質の確保といった面からの課題は多い。事業の目的の明確化と戦略性の強化，親日家の醸成等の長期的な視野による国益確保のための事業改革等を提言。

- 食料援助（KR）の評価**【評価チーム：国際開発センター，高橋基樹神戸大学国際協力研究科教授（評価主任），池上甲一近畿大学農学部環境管理学科教授（アドバイザー）】

日本の外交政策に照らして概ね妥当であり，食糧不足の軽減，食料価格の安定，外交の促進等で一定の効果を上げたと推測される。食料援助スキームの目的の明確化や「極度の飢餓の撲滅」を一層重視し，裨益対象を絞った援助を行うこと等を提言。

- 水産無償資金協力に関する評価**【評価チーム：野村総合研究所，佐藤仁東京大学東洋文化研究所准教授（評価主任），黒倉寿東京大学国際水産開発学研究室教授（アドバイザー）】

評価対象事業の大半は日本の開発政策及び被援助国の開発目標に合致すると評価できる。所期の成果を上げた事業は多いが，機材維持管理能力の状況把握不足が有効性の低下をもたらしている。技術協力との連携による総合的なアプローチや水産分野に限らない波及効果の追求等を提言。

- セネガルにおける教育分野（職業訓練分野）の評価**【評価チーム：みずほ情報総研，山田肖子名古屋大学国際開発研究科准教授（評価主任），正木響金沢大学人間社会環境研究科教授（アドバイザー）】

国際的な上位枠組み，日本及びセネガルの上位政策それぞれに整合性が認められた。またアウトプット指標から総合的に評価した結果，全体的に一定以上の結果が得られていることが示された。出口戦略の検討（民間企業との連携強化や南南協力拠点としての機能強化等）等を提言。

## 平成24年度 ODA評価(第三者評価)実施予定案件

平成24年4月  
大臣官房ODA評価室

平成24年度に外務省が実施する政策レベル／プログラムレベルのODA評価実施予定案件は以下のとおり。

評価分類		実施対象案件名（仮）
政策レベル評価	国別評価／ 地域別評価	ネパール国別評価
		キューバ国別評価
		パレスチナ自治区に対する支援の評価
		マラウイ国別評価
	重点課題別評価	「ジェンダーと開発」のための支援の評価
		三角協力の評価
プログラムレベル 評価	スキーム別評価	国際緊急援助隊の評価
	セクター別評価	カンボジア保健・医療分野への支援の評価